

《 21世紀の日本の国土と国民生活の未来像の設計 》

関西グループ・地域経済部門（中間報告）

1968年4月に総理府は21世紀の日本に関する「日本の国土と国民生活の設計」を公募した。京都大学工学部西山卯三教授を代表とする関西グループはこれに応募し、全国の10チームの1つに選ばれた。（他のチームは早大＝松井達夫氏、土木学会＝鈴木雅次氏、東京工大＝大山義年氏、首都圏総合計画学会＝蠟山政道氏、東大＝高山英華氏、日本経済研究センター＝大来佐武郎氏、日本リサーチ・センター＝東畑四郎氏、東大＝丹下健三氏、名大＝酒井正三郎氏である。）

関西グループは、現在、51部門（1部門3～5名で総数約200名）に分かれて作業に着手しているが、最終研究報告書は1970年10月に完成する予定である。桃山学院大学からは飯尾要氏が＜人口・所得・産業＞部門に参加しており（共同作業者は京大尾上久雄氏、神戸商大伊賀隆氏）、また＜地域経済＞部門は本学の竹内正巳（代表）、二宮哲雄、永友育雄、飯塚進、庄谷邦幸の5名から構成されている。今回は＜地域経済＞部門の中間報告および検討メモを集録した。